

全国がん登録と連携した臓器がん登録による大規模コホート研究の推進及び
高質診療データベースの為に NCD 長期予後入力システムの構築に関する研究

（分担研究報告書）

前立腺癌登録の現状と成果、そしてその今後の在り方に関する検討

（研究分担者 野々村祝夫・大阪大学大学院医学系研究科器官制御外科学講座 教授）

研究要旨

前立腺癌登録は日本泌尿器科学会事務局 がん登録推進委員会が中心となって行っている。ただし委員会では5種類のがん（腎癌、前立腺癌、膀胱癌、腎盂尿管癌、精巣腫瘍）のがんを取り扱っているためそれぞれのがん登録が5年に1度しか行えていない現状である。前立腺癌に関しては2016年には、2010年の新規に診断された症例の登録が行われたが、NCD 導入を見据えて、2017年には登録は行われていない。実際、日本泌尿器科学会として来年度よりNCDの導入が決まっており、悉皆性、データの管理等を含めより精度の高いデータベースを構築する予定である。

A. 研究目的

現在行っている臓器がん登録（前立腺癌登録）について、以下の点について検討する。

- ①臓器がん登録システムの現状と課題
- ②臓器がん登録を用いた臨床研究の現状
- ③NCD 登録との連携に向けて
- ④NCD 以外の第三者機関との連携の可能性
- ⑤全国がん登録との関わり

B. 研究方法

臓器がん登録の現状を整理し、その現状および他臓器がん登録の試みなども踏まえ、上記①～⑤について検討する。

C. 研究結果

①前立腺癌登録の現状と課題

運営母体：日本泌尿器科学会

事務局：日本泌尿器科学会事務局 がん登録推進委員会

目的：日本泌尿器科学会がん登録委員会は泌尿器臓器がん登録を行い、その成果を International Journal of Urology 誌などの学会誌に公表し、もって泌尿器がん研究の発展に寄与することを目的とする。

登録開始：前立腺癌は2000年から2003年までは毎年登録を行っていたが、個人情報保護法の改変のため2006年に中断となった。その後は5種類のがん（腎癌、前立腺癌、膀胱癌、腎盂尿管癌、精巣腫瘍）に関して各年に1つずつの登録を行っており、前立腺癌に関しては2009年に、2004年の新規症例の登録が行われた。2016年には、2010年の新規症例登録が行われる予定であったが、日本泌尿器科学会において来年度にNCD 導入が決まったため、学会での癌登録は行われず、NCD 導入に向けての準備

作業が行われた。

現在までの累積登録数：11414例（2009年登録のみ）

現在の年間登録数：11414例（5年に1度）
カバー率：約20%

対象施設：日本泌尿器科学会施設1200前後に依頼するが実際の登録は約239施設（約20%に相当）

登録形式：ファイルメーカー

Retrospective：5年前の症例を登録

収集方法：WEBで登録

登録項目：約120項目、登録項目の概要・特徴：個人識別、症状、診断時所見、初期治療、二次治療、病理所見、予後
運営費用：年間450万円（5種類すべてのがんで）

財源：日本泌尿器科学会

集計・データクリーニング：事務局で管理している。

集計結果の報告：一次報告としては全体の概要を日本泌尿器科学会の official journal である International Journal of Urology に掲載している。二次利用に関しては会員からの申し出により委員会の承認を得て解析を行っている。

課題：

- ・泌尿器がん登録として5種類（腎癌、前立腺癌、膀胱癌、腎盂尿管癌、精巣腫瘍）のがんを取り扱っているためそれぞれのがん登録が5年に1度しか行えていない。
- ・登録年の5年前の症例を登録するため予後調査を兼ねるが最新の状況を反映していない。
- ・調査を依頼する施設の20%程度しか実施してくれていないため悉皆性に問題がある。

②腎癌登録を用いた臨床研究の現状

登録データの利用：可能

利用条件・利用方法：日本泌尿器科学会
員であれば申請書を提出し認可されればデータを利用することができる。

他に以下の条件を満たす必要がある。

- ・部外者へのデータ譲渡禁止
- ・学会や論文発表に関してはデータを供与されたことを明記するとともに、事前
にがん登録推進委員会および学術委員会の承認を得なければならない。
- ・解析終了後には登録データを破棄しな
ければならない。
- ・がん登録データを利用して得られた知的
財産権は日本泌尿器科学会に帰属する。

解析体制：一次解析に関しては学会が解析
を行う。二次利用に関しては各自が解析を
行う。

現在までの利用実績（下記）：英文論文 4 編

1. Clinicopathological characteristics and oncological outcomes in patients with renal cell carcinoma registered in 2007: The first large-scale multicenter study from the Cancer Registration Committee of the Japanese Urological Association. *Int J Urol.* 2015; 22: S1-S7.
2. Laparoscopic Versus Open Nephroureterectomy in Muscle-Invasive Upper Tract Urothelial Carcinoma: Subanalysis of the Multi-Institutional National Database of the Japanese Urological Association. *J Endourol.* 2016; 30: 520-525.
3. Active heavy cigarette smoking is associated with poor survival in Japanese patients with advanced renal cell carcinoma: sub-analysis of the multi-institutional national database of the Japanese Urological Association. *Jpn J Clin Oncol.* 2017 Nov 7:1-8. [Epub ahead of print]
4. Impact of multimodal treatment on prognosis for patients with metastatic upper urinary tract urothelial cancer: Subanalysis of the multi-institutional nationwide case series study of the Japanese Urological Association. *Int J Urol.* 2016; 23(3):224-30.

③NCD 登録との連携に向けて

・NCD の来年度導入が学会理事会にて決定された。ただし、どの癌腫から行うかは現在検討中である。

④NCD以外の第三者機関との連携の可能性

現在のところ考えていない。

⑤全国がん登録との関わり

現段階では考えていない。将来的に NCD とデータがリンクすることが望ましいと思う。

D. 考察

泌尿器科学会におけるがん登録に関しては 5 種類（腎癌、前立腺癌、膀胱癌、腎盂尿管癌、精巣腫瘍）のがんを取り扱っているためそれぞれのがん登録が 5 年に 1 度しか行えていないというのが現状で問題があると思われる。また登録に関しても依頼する施設の 20%程度の施設しか登録してくれていないのも悉皆性と言う観点からは不十分である。他の学会の臓器がん登録と比較するとかなり遅れをとっているといわざるを得ない。

臓器がん登録の今後に関しては現在学会での診療データベース構築ワーキンググループで検討中であるが、一つの方向性が NCD への参加である。すでに学会では NCD の来年度導入が承認され、入力システムなどの準備も行っている。

2016 年には前立腺癌診療ガイドラインが 4 年ぶりに、また 2017 年には腎癌診療ガイドラインが 6 年ぶりに改訂されたが、今後は、我が国における泌尿器癌の診療状況を把握し、我が国での現状に即したガイドライン作成が望まれる。

E. 結論

現行の日本泌尿器科学会が行っている臓器がん登録は不十分な点が多々あるため今後の改善が必要と思われる。NCD への参入、新専門医制度を視野に入れ改革を推進していきたい。

G. 研究発表

1. 論文発表

Oncological outcomes of the prostate cancer patients registered in 2004: Report from the Cancer Registration Committee of the JUA. *Int J Urol* 18:876-81, 2011

2017 年には前立腺癌症例の登録は行われなかったため、2016 年の論文ではありませんが、前立腺癌登録が 2009 年に施行された時の解析論文を記載させていただきました。

2. 学会発表

- 1) 第 104 回日本泌尿器科学会総会教育講演. 2016. 4. 24. 仙台
JUA 癌登録推進委ワークショップ「がん登録から見た泌尿器癌診療の現状と問題点」
2017 年は特に無し。

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得： なし
2. 実用新案登録： なし
3. その他： なし